

2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 元樹 (TEL) 050-5445-5390
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	38,420	10.2	△10,746	—	△10,644	—	△10,669	—
2022年8月期第3四半期	34,874	89.1	△29,662	—	△29,872	—	△29,536	—

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 △10,676百万円(—%) 2022年8月期第3四半期 △29,557百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	△81.05	—
2022年8月期第3四半期	△234.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	55,832	43,543	78.0
2022年8月期	69,190	54,225	78.4

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 43,538百万円 2022年8月期 54,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年8月期(予想) 配当金につきましては無配とさせていただきます。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.7	△17,000	—	△16,900	—	△16,950	—	△128.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年8月期3Q	131,755,230株	2022年8月期	131,755,230株
2023年8月期3Q	171,897株	2022年8月期	91,587株
2023年8月期3Q	131,638,849株	2022年8月期3Q	125,968,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年7月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日)につきまして、当社グループは「デリバリーの日常化」を実現すべく、出前館の拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

前四半期から収束傾向にあった新型コロナウイルスが、5月8日には感染症法2類から5類へと移行したことで、コロナによる行動制限がなくなり、人流も大きく増加した結果、当四半期における外食産業の売上は、引き続きコロナ禍前の2019年を上回りました。(出典:一般社団法人日本フードサービス協会)

また、当四半期に入っても消費者物価指数は上昇基調で、家計の消費支出は減少しており、フードデリバリーの需要にも少なからず影響を与えています。(出典:総務省、厚生労働省)

そのようなマクロ環境の中、当社としては、フード及びノンフード領域における加盟店ラインナップの拡充や配達時間の精度向上、カスタマーサービスの品質改善を始めとするサービス体験の改善を着実に積み重ねることで、ユーザー、配達員、加盟店の満足度向上・定着化を図ってきました。また、5月からは京阪神エリアにおいて地元球団とタイアップしたキャンペーンを実施し、当地域での更なる利用拡大を図るとともに、全国的にも、対象店舗における送料無料キャンペーンを開催することでデリバリーの利用促進に繋げることができました。その結果、当第3四半期連結会計期間におけるGMVは505億円(前年同期比7%減)、当第3四半期連結会計期間末におけるアクティブユーザー数は712万人(前年同期比19%減)となりました。第4四半期以降もプロダクトの改善を通じたサービスクオリティの本質的な向上に注力し、ユーザー、配達員、加盟店の皆様から「選ばれるサービス」を目指してまいります。

コスト面におきましては、売上原価の適正化は順調に進捗し、売上総利益率は22%と前四半期比から改善が進みました。広告宣伝費につきましても引き続きマーケットのトレンドを注視しながら投資対効果を重視した施策を行っています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,420百万円(前年同期比10.2%増)と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、営業損失は10,746百万円(前年同期は29,662百万円の営業損失)、経常損失は10,644百万円(前年同期は29,872百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,669百万円(前年同期は29,536百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「出前館事業」と「通信販売事業」の2つに区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「出前館事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で13,464百万円減少し、55,399百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11,037百万円減少、未収入金が1,077百万円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で106百万円増加し、433百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が39百万円増加、差入保証金が66百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で13,358百万円減少し、55,832百万円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で2,699百万円減少し、12,215百万円となりました。主な要因は、未払金が2,935百万円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で23百万円増加し、73百万円となりました。主な要因は、その他が23百万円増加したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で2,676百万円減少し、12,288百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で10,681百万円減少し、43,543百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失10,669百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期通期連結業績予想につきましては、2023年4月12日公表の「2023年8月期 第2四半期決算短信」に記載した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,262	42,224
受取手形及び売掛金	104	105
商品及び製品	17	0
未収入金	13,332	12,255
その他	2,188	858
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	68,863	55,399
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	254	293
差入保証金	59	126
繰延税金資産	12	12
その他	1	5
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	326	433
固定資産合計	326	433
資産合計	69,190	55,832
負債の部		
流動負債		
未払金	14,615	11,679
未払法人税等	97	17
賞与引当金	21	14
その他	180	503
流動負債合計	14,915	12,215
固定負債		
その他	50	73
固定負債合計	50	73
負債合計	14,965	12,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	112,269	53,891
利益剰余金	△58,184	△10,475
自己株式	△3	△3
株主資本合計	54,181	43,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	27
その他の包括利益累計額合計	34	27
新株予約権	9	4
純資産合計	54,225	43,543
負債純資産合計	69,190	55,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
売上高	34,874	38,420
売上原価	37,707	30,861
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,832	7,558
販売費及び一般管理費	26,829	18,304
営業損失(△)	△29,662	△10,746
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	50	67
受取保険金	10	4
助成金収入	137	23
その他	6	11
営業外収益合計	206	106
営業外費用		
支払利息	0	—
損害賠償金	7	0
為替差損	—	3
新株発行費	397	—
その他	10	1
営業外費用合計	416	5
経常損失(△)	△29,872	△10,644
特別利益		
固定資産売却益	3	2
新株予約権戻入益	589	6
特別利益合計	592	8
特別損失		
固定資産除却損	0	—
過年度決算訂正関連費用	181	—
持分変動損失	—	2
特別損失合計	181	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,460	△10,638
法人税等	75	31
四半期純損失(△)	△29,536	△10,669
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,536	△10,669

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△29,536	△10,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△7
その他の包括利益合計	△21	△7
四半期包括利益	△29,557	△10,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,557	△10,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月29日開催の当社第23期定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を52,151百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を58,378百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

「II. 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「出前館事業」と「通信販売事業」の2つに区分して報告していましたが、通信販売事業を展開していた子会社である株式会社出前館コミュニケーションズが、2022年6月30日に通信販売事業を譲渡いたしましたので、第1四半期連結会計期間より「出前館事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。